

# 貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

## ( 資 産 の 部 )

流 動 資 産	594,865,550
現金・預金	112,017,927
受取手形	122,448,599
電子記録債権	55,129,995
売掛金	109,482,050
商品	0
製品	95,560,244
仕掛品	31,363,722
原材料	55,326,846
貯蔵品	13,363,249
前払費用	170,697
未収入金	675,790
未収還付法人税等	0
未収還付消費税等	0
立替金	760,943
仮払金	91,243
仮払税金	87,897
消費税予納額	0
前払金	685,900
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	0
貸倒引当金(流動)	2,299,552
固 定 資 産	593,014,942
有形固定資産	567,721,595
建物	23,208,076
構築物	21,952,800
機械及び装置	116,111,312
車輛運搬具	2,298,131
工具、器具及び備品	1,633,522
土地	179,842,840
リース資産	12,697,554
建設仮勘定	209,977,360
無形固定資産	982,708
ソフトウェア	671,668
電話加入権	76,400
水道施設利用権	234,640
投資その他の資産	24,310,639
投資有価証券	17,280,877
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	344,171
保証金	0
敷金	0
預託金	15,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	6,164,881
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,187,880,492

# 貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

## ( 負債の部 )

流動負債	126,759,289
買掛金	51,191,058
短期借入金	0
一年以内長期借入金	3,256,709
リース債務	4,358,730
リース消費税未払金	368,136
未払金	6,838,950
未払費用	13,198,884
未払法人税等	205,000
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	19,821,396
役員賞与引当金	123,111
設備未払金	1,980,000
割賦未払金	13,009,315
未払配当金	0
未払消費税	12,408,000
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固定負債	181,692,371
長期借入金	70,724,973
リース債務(固定)	8,594,513
リース消費税未払金(固定)	733,084
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	57,459,431
役員退職慰労引当金	1,480,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	42,700,370
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負債合計	308,451,660

## ( 純資産の部 )

株主資本	874,012,425
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	854,012,425
利益準備金	5,000,000
別途積立金	800,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	49,012,425
評価換算差額等	5,416,407
有価証券評価差額金	5,416,407
純資産合計	879,428,832
負債及び純資産合計	1,187,880,492

# 個別注記表

株式会社 大塚工場

自 令和 2 年 10 月 1 日  
至 令和 3 年 9 月 30 日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |     |                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------|
| 商品  | 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。     |
| 製品  | 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。 |
| 仕掛品 | 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。 |
| 材料  | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。 |

### (2)固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

### (4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

### (5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

## 2. その他

当期純損益金額

6,238,164 円